

大垣市地域公共交通計画の概要

1 経 緯

令和7年3月24日作成・公表

2 大垣市地域公共交通計画の区域

大垣市全域

3 大垣市の地域交通が目指す将来像

『誰もが安心して暮らせる地域交通ネットワーク都市・大垣』

4 大垣市地域公共交通計画に関する基本方針

基本方針 1 公共交通軸を中心とした地域交通ネットワークの維持・活性化

基本方針 2 使える地域交通体系の構築

基本方針 3 持続可能な地域交通の推進

5 将来像の実現に向けた施策・事業、実施主体

施策・事業			実施主体
基本 方 針 1	施策1	公共交通軸の維持	市、交通事業者
	施策2	交通結節点の充実	市、民間事業者、交通事業者
	施策3	広域の移動ニーズに対応した地域交通ネットワークの構築	交通事業者、市、周辺自治体
	施策4	地域交通が整備されていない地域への対応	市、交通事業者、地域住民、周辺自治体
	施策5	福祉等と連携した移動手段の確保	市、社会福祉協議会、社会福祉法人、地域住民、民間事業者
基本 方 針 2	施策1	利用環境の改善・ラストワンマイル対策	市、民間事業者、交通事業者
	施策2	利用者負担の軽減	市、交通事業者
	施策3	モビリティ・マネジメントの実施	市交通会議、市、交通事業者、地域住民、民間事業者
	施策4	多様な媒体を活用した地域交通の情報提供	市、交通事業者
	施策5	わかりやすい運行サービスの提供	交通事業者

施策・事業			実施主体
基本方針 3	施策1	運転手不足への対応	市、交通事業者
	施策2	先進車両の導入推進（交通GX）	交通事業者、市
	施策3	自動運転バスの調査研究（交通DX）	市、民間事業者、交通事業者
	施策4	地域住民主体の地域移動サービスへの支援	地域住民、市、交通事業者
	施策5	新たな地域交通の導入	市、地域住民、交通事業者
	施策6	交通事業者の経営の健全化	交通事業者、市

6 大垣市地域公共交通計画の達成状況の評価に関する事項

計画の評価は、各施策のモニタリング指標を定めつつ、各施策の実施による評価指標の達成状況を定期的に把握しつつ、PDCAサイクルに基づき、大垣市地域公共交通会議が主体となって実施する。

(1) 施策のモニタリング指標

No.	モニタリング指標	現状	目標値
1	往復30本/日以上区間の維持	公共交通軸全線 (令和6年度)	公共交通軸全線で維持
2	地域交通人口カバー率	94.0% (令和5年度)	前年度の水準以上を維持
3	バスまちば、サイネージ等の設置数	—	1バス停/年以上検討
4	モビリティ・マネジメントの実施回数	2回/年 (令和5年度)	1回/年以上増加
5	地域交通に対する公的投資額 (住民1人・月あたり)	190円/人・月 (令和5年度)	前年度の水準を維持
6	新たな移動サービスの実施数	—	1件/年以上検討

(2) 施策による評価指標

No.	評価指標		現状	目標値
1	短期	地域交通の利用者数	7,633,343 人/年 (令和 5 年度)	令和 5 年度の 水準以上を維持
		養老線の市内駅の乗降人数	4,801,969 人/年	—
		樽見線の市内駅の乗降人数	686,200 人/年	
		路線バス年間輸送人員	1,716,968 人/年	
		タクシー年間輸送回数	428,206 回/年	
2	短期	親子お出かけバスケットの利用人数	36,681 人/年 (令和 5 年度)	令和 5 年度の 水準以上を維持
3		新たな移動サービスの利用者数	—	導入した初年度の 水準以上を維持
4	長期	地域交通の交通分担率	通勤 28% 通学 67% 買い物 5% 通院 11% (令和 6 年度)	令和 6 年度の 水準以上を維持
5		実車走行キロ当たりの輸送人員	0.85 人/km (令和 5 年度)	令和 5 年度の 水準以上を維持
6		中心市街地の休日歩行者・自転車通行量 ※次期大垣市中心市街地活性化計画 (R8～) に準ずることとする	13,149 人/日 (令和 5 年度)	16,000 人/日 (暫定)※
7		公的資金投入に対する理解度 (サービス改善又は維持に対する負担はやむを得ないとの回答割合)	77% (令和 6 年度)	令和 6 年度の 水準以上を維持

7 計画期間

令和7年度～令和11年度

8 法第6条に定める協議会の有無：有

設立日：平成31年4月1日

名 称：大垣市地域公共交通会議

構成員：別添のとおり

9 法第5条第7項に定められている関係者との協議

大垣市地域公共交通会議における協議

協議成立日：令和7年2月25日

10 法第5条第6項に定められている利用者の意見の反映

- (1) 大垣市地域公共交通会議に、利用者の代表として以下の団体からメンバーが参画し、4回にわたって議論を行った。
大垣市連合自治会連絡協議会、かがやきクラブ大垣、大垣市女性連合会、大垣桜高等学校、大垣商工会議所
- (2) 計画を策定する上で必要な課題整理にあたり、市内の地域住民や事業所、公共交通の利用者、観光協会、社会福祉協議会、高校に対して、移動ニーズ調査、現状調査を行うとともに、地域住民との懇談会を開催し、意向や意見等の把握を行った。
- (3) パブリック・コメントを令和7年1月6日から1月31日まで行い、22件の意見が寄せられた。

<主な調査、市民参加等>

住民アンケート	目的：通勤、通学、通院、買い物、余暇活動も含めた「日常のおでかけ」を把握するとともに、現状の地域交通の問題点などについての意見や要望を把握 対象：15歳以上の大垣市民（無作為抽出） 配布回収：配布数：7,700票 回収数：3,038票 回収率：39.5%
バス停利用者ヒアリング	目的：大垣市地域公共交通計画の策定にあたり、現在のバス利用者の意見や改善要望を把握 方法：市内外のバス停9箇所にてバス利用者に対して直接ヒアリング 回答数：バス停利用者：293票
商業施設利用者ヒアリング	目的：大垣市地域公共交通計画の策定にあたり、商業施設利用者の意見や改善要望を把握 方法：市内外の商業施設4箇所にて来訪者に対して直接ヒアリング 回答数：商業施設来訪者：154票
事業所アンケート	目的：市内事業所における従業員の通勤方法や公共交通の利用状況、自動車通勤対策、公共交通に関する取り組み等について現状を把握するとともに、公共交通に対する意見を把握 対象：大垣市内の事業所 配布回収：配布数：100票、回収数：70票、回収率：70%
交通事業者等ヒアリング	目的：経営状況を含めた交通事業者等が抱える課題や今後の取り組み等の把握 対象：交通事業者 8 社、社会福祉協議会、観光協会、大垣桜高校
地域懇談会	目的：計画（骨子）の説明、地域住民の意向・意見等の把握 回数：計9回（大垣：7回、上石津：1回、墨俣：1回）
統計データ等の集計・分析	目的：バス路線の見直し等を検討する上で、地区別・路線別の地域の状況やバスの利用実態、利用意向等を整理・分析 方法：国勢調査を使った通勤・通学流動やメッシュ別人口の整理、事業者データを使ったバス停乗降者数や便別利用者数の整理 等

大垣市地域公共交通会議委員名簿

No.	区分	団体名・役職等	氏名	備考
1	会 長	大垣市長	石 田 仁	
2	学 識 経 験 者	岐阜協立大学 教授	竹 内 治 彦	
3	道 路 管 理 者	国土交通省大垣維持出張所 所長	太 田 宗 徳	
4		岐阜県大垣土木事務所 施設管理課長	林 徹	
5	警 察 署	大垣警察署 交通第一課長	中 尾 学	
6		養老警察署 交通課長	佐 藤 方 紀	
7		垂井警察署 交通課長	楠 山 貴 司	
8	交 通 事 業 者 (バ ス)	(公社)岐阜県バス協会 専務理事	木 村 治 史	
9		名阪近鉄バス株式会社 取締役社長	谷 口 弘 幸	
10	交 通 事 業 者 (鉄 道)	東海旅客鉄道株式会社管理部企画課担当課長	豊 田 智 隆	
11		樽見鉄道株式会社 代表取締役社長	不 破 道 夫	
12		養老鉄道株式会社 代表取締役常務 鉄道営業部長	出 井 洋 司	
13	交 通 事 業 者 (タ ク シ ー)	スイトトラベル株式会社 タクシー事業部長	石 田 吉 忠	
14		岐阜近鉄タクシー株式会社 取締役社長	川 内 康 平	
15		大垣タクシー株式会社 代表取締役	大 角 勇 雄	
16		中部交通株式会社 代表取締役	藤 墳 寛 富	
17	(運転者が組織する団体)	名阪近鉄バス労働組合 執行委員長	加 藤 浩 司	
18	地 域 公 共 交 通 の 利 用 者	大垣市連合自治会連絡協議会 副会長	高 木 良 樹	
19		かがやきクラブ大垣 会長	西 田 勝 嘉	
20		大垣市女性連合会 会長	竹 中 昌 子	
21		大垣桜高等学校 校長	宮 田 慶 美	
22		大垣商工会議所 会頭	田 口 義 隆	
23	そ の 他 会 長 が 必 要 と 認 め る 者	中部運輸局岐阜運輸支局 首席運輸企画専門官	下 平 真一郎	
24		岐阜県都市建築部都市公園・交通局 公共交通課長	城 戸 脇 研 一	
25		大垣市交通安全女性連絡協議会 会長	國 枝 光 子	
26		大垣観光協会 会長	浅 野 圭 一	
27		大垣市社会福祉協議会 常務理事	早 崎 広 俊	
28		養老町長	川 地 憲 元	
29		関ヶ原町長	西 脇 康 世	

(令和7年2月25日現在)